

# 令和元年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	我妻静夫・金濱元一・岡田健一・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦
調査実施年月日	令和元年11月15日
調査先 自治体名等	石川県輪島市(輪島商工会議所)
調査項目	次世代交通対策事業について
調査目的	エコカート事業について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 27, 529人 行政面積: 426. 32km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容 輪島市では、次世代交通対策事業WA—MO(ワーモ)について視察を行った。本事業は行政ではなく商工会議所が実施しているものであり、WA—MOとはWajima Small Mobilityからワーモという愛称となっているとのことであった。輪島交通状況としては県都金沢へ市中心部から約120km、空港へ車で約25分、鉄道が廃止され、民間バス会社により路線バス、特急・急行(金沢間)、高齢者の外出支援と市街地活性化を目的とし、旧市街地を循環するコミュニティバス(市委託)が運営されている。また、タクシーについては輪島市内8事業者となっており、市ではバス停留所から半径500m以上を公共交通空白地域と定義し、その解消を課題としているとのことであった。こうした問題への対応として、地域内の交通(二次交通)を地域の実情に合わせ、新たに次世代交通システムとして、既存からの消去法ではなく電動カートをチョイスしたとのことである。平成22年度よりスタートし、地元の高齢者の外出を増やすし、商店街等でのコミュニケーションが増えゆっくりと買物ができるようになり、地域の活性化に繋がるといふ考えとともに、ドライバーの要件が下がりシニア雇用、市民の社会参加にも資するものであった。また、事業経費については国からの補助金やヤマハ発動機から様々な支援を受け、人件費について商工会議所の職員が当初運転等を行ない、現在はシルバー人材センターへ委託しているとのことであったが、今後は必要経費を捻出していくことも必要であり、乗り継ぎやコース増、バッテリー、電磁誘導の拡大、燃料電池車の導入、自動運転等に取り組んでいくとのことであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>行政ではなく商工会議所が事業を行ない、地域の活性化と高齢者の健康づくり、雇用機会をつくること等、高齢者の社会参画にも大いに貢献していることと感じた。また、走行コースを3Kmとし、1時間で3回、時速は19Kmとのことであったが、公道を遅く走っていてもトラブルがないことは、社会的重要性が認知されていると感じたが、実験段階から市民の目に多く触れていたことも要因であるとのことであった。ゴルフ場の電動カートは自動で走行し、自動で止まり、坂道ではスピードの自動制御も行ない、短い距離の移動手段としては役割を果たすと思った。官庁や利用者(町会、自治会)、警察等が参加する次世代交通対策協議会を設立し、年1~2回程度の会議で情報の共有化、情報収集を行ない、連携を高めるとともに将来のデザインについて話し合っており、利用者数が6倍となっていることは事業の成果であると思参考になった。本市に置き換えると電動カートによる坂道走行や燃料電池車(FCV)の寒冷地の問題等、課題は多いが次世代交通対策を積極的に検討していく必要があると思った。</p>